

学校教育 DX 情報：日経・朝日記事・教育と ICT online サイト記事一覧

★1：学校デジタル化記事遡及版 10月10日⇒12月1日

10月

- 1) 2面 20年10月19日日経：社説：デジタル教科書の活用へ制度改正を
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ065150030Y0A011C2SHF000>
- 2) 9面 20年10月20日日経：学校連絡もデジタル 文科省通知 出欠確認など、保護者の押印省略 教員の負担を軽減 <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ065206450Q0A021C2CE0000/>
9面 20年10月20日日経夕刊 教育のデジタル化とは：日本経済新聞
- 3) 39面 20年10月24日日経：社会1：デジタル教科書 来年度にも利用拡大：文科省、時間制限見直し 健康配慮で紙も併存 <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ065415760T21C20A0CR8000/>
★20年10月23日日経：デジタル教科書、来年度にも利用時間増 文科省
- 4) 42面 20年10月24日日経：社会1：検定・無償化の対象外 普及進まず

11月

- 1) 2面 20年11月4日日経：遠隔授業の規制緩和検討：デジタル相、受信側に教員同席「無理」
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ065791760T01C20A1PE8000/>
- 2) 27面 20年11月10日朝日◎デジタル教科書、教育現場も声を 文科省検討会議の堀田座長に聞く
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14688896.html>
- 3) 1面 20年11月23日日経◎全教員にデジタル指導力 政府目標：専門家派遣、最大9000人 海外には大きく後れ <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ066536710S0A121C2MM8000/>
- 4) 30面 11月23日日経 ◎校内通信環境「十分」36%：OECD平均下回る
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ066535850S0A121C2CR8000/>
- 5) 30面 11月23日日経 ◎教員・自治体姿勢カギに 教育デジタル化、本格始動へ：遠隔授業以外でも活用 <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ066535850S0A121C2CR8000/>
- 6) 30面 11月23日日経 ◎【風紋】学校現場に自動翻訳機：「助っ人」頼りすぎ禁物？
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ066467380Q0A121C2CR8000/>

12月

- 1) 8面 20年12月1日日経夕刊：くらしナビ東京：【育む】長期休校で学びに個人差 オンライン教材の活用すすむ：教員の負担減にも <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ066810550Q0A131C2KNTP00/>

デジタル教科書の活用へ制度改正を

全国の学校の授業で昨年4月から、紙の教科書と並行してデジタル教科書の活用が始まった。

電子化の利点や課題を検証し、外国人や障害を持つ子どもたちも含め、個々の学びを深める使い勝手のいい中身に工夫し、普及を目指したい。そのためには現行制度の見直しが必要だ。

新型コロナウイルスの感染拡大による臨時休校措置を受け、政府は当初計画を前倒しし、小中学生への1人1台の情報端末の配布を急いでいる。今年度末には99%の自治体で実現する見通しだ。

コロナ禍は、教育のデジタル化

の方向性を問い直す契機になった。学校のパソコン教室で情報端末に親しむ、という従来の政策目的にとどまらず、場所を選ばない遠隔授業も可能とし、いかなる状況でも子どもの学びを保障する環境整備が求められている。

デジタル教科書も、こうした変化を踏まえた内容にしてほしい。

文部科学省はデジタル教科書を「紙の教科書と同一の内容」と定義する。動画などは副教材の位置づけだ。果たして妥当だろうか。

紙に対するデジタルの優位性は、例えばコンピュータグラフィックスや音声により理解を深め

る機能にある。中学理科で学ぶ原子の構造や、英語の発音学習などに適している。また、外国にルーツを持つ子どもが多言語訳を参照したり、障害のある子どもも学びを支援したりする多様な機能も教科書として認めたらどうか。

文科省が「紙と同一内容」にこだわる理由のひとつは、教科書検定制度との整合性だ。現行法は、「図書」を審査の対象としている。動画など紙媒体と異なる内容を教科書として扱うことが法解釈上、難しい事情がある。

同じ問題は、教科書の無償化に関する法律にも当てはまる。現在、

義務教育の教科書は国が負担し年間約450億円の予算を充てる。だが、電子媒体は法が無償化の対象とする図書に該当しない。

今年3月時点で、全国の学校でデジタル教科書を活用する割合は1割以下だ。有償制度が続けば本格的な普及の足かせになろう。

文科省は来年度、約7割の小中

学校・特別支援学校にデジタル教科書を提供し、教育効果を検証する実証事業に乗り出す。その結果も踏まえ、デジタル教科書の定義の変更や国費による無償化の是非など、法改正を視野に入れた踏み込んだ議論を望みたい。

学校連絡もデジタル

出欠確認など 保護者の押印省略

文科省通知

文部科学省は20日、学校と保護者との連絡で用いる押印について、省略を含め見直しを求める通知を全国の教育委員会などに出した。現状は行事などの出欠連絡は書面でのやりとりが多く、メールやインターネットを通じた方法への変更を促す。デジタル化で教員と保護者双方の負担を軽減する狙いもある。

教員の負担を軽減

萩生田光一文科相は同日の閣議後の記者会見で、「認め印の効力は限定的」だ。個人情報取り扱いで、可能なところから順次取り組んでほしい」と述べた。

同省によると、体験学習や懇談会など小学校行事への出欠連絡で、保護者が押印した書類を提出する形式が多い。通知では、慣例や後のトラブルに備え「念のため押印を

学校連絡デジタル化のメリット

現在	デジタル化後
保護者向けアンケート	子どもも持ち帰り、保護者が記入して結果を提出する
欠席・遅刻の連絡	保護者が近所をのぞいて連絡したり、電話
学校便り	印刷して配布し、保護者が忘れ



記者会見で、通知について説明する萩生田文科相（20日午前）

求めている場合もある」と指摘する一方、他人や子ども自身が印鑑を押す可能性など、押印そのものによる保護者の意思証明には限界があるとした。

押印にこだわらず連絡手段のデジタル化を進めれば、教員が書類を作ったり、保護者が確認して押印したりする手間が省け、双方の負担が軽くなる。回答も自動集計でき、学校の働き方改革にもつながるとした。

同省は通知と同時に、デジタル化の事例も示した。各自治体がパブリックコメントを集める際に用いるアンケートフォームを活用したり、専用のソフトウェアを使ったりして、ネット上でやりとりできる方法を挙げた。

すでに学校がメール配信システムを使っている場合、「お便り」なども子どもに紙で配布せず、メールを通じて直接保護者に届けるよう促した。普段の欠席や遅刻連絡では、保護者が電話を通じて学校に伝えるケースが多いが、専用フォームを作っておけば、学校が電話を受ける手間がなくなり、連絡状況を校内で共有することもできる。

読などの宿題を「見た」という確認の意味での押印はデジタル化より手帳だとして、実情に応じて柔軟に対応するよう求めた。デジタル化が難しい家庭向けには、書面での連絡を併用するなどの配慮も求めた。

押印を巡っては、河野太郎規制改革相が9月、行政手続きでの押印を原則廃止するよう全府省に求めていた。文科省担当者は「学校現場で省ける手続きがあれば検討し、同時にデジタル化を一気に進めるきっかけにしてほしい」と語った。

デジタル教科書利用拡大

来年度にも 文科省、時間制限見直し

文部科学省はデジタル教科書の普及に向け、授業で使える時間制限を見直す。教科ごとで授業時間数の2分の1未満としている現行の活用指針を緩和し、年内にも具体的な増加幅をまとめた上で、早ければ2021年度から適用する。健康面への配慮などから当面は紙の教科書も併存させる。

健康配慮で紙も併存

萩生田光一文科相は23日の記者会見で、20年度中に小中学生全員に学習用端末が行き渡ることを踏まえ「デジタル教科書をより有効に使えるようにする制度の見直しが必要だ」と述べた。文科省の調査では、今年3月時点でデジタル教科書を使う小中高校などは8・2%にとどまる。21年度の教科書のうち95%はデジタルでも発行を予定していることから、

デジタル教科書を巡る主な動き	
2021年3月末	小中学生に1人1台の学習用端末を配備
4月～	一部の学校にデジタル教科書を配布・実証（概算要求）
	利用時間の規制を緩和見直し
22年度	高校で新学習指導要領により情報Ⅰ必修、デジタル教科書導入拡大
24年度	小学校の教科書改訂、全国でのデジタル教科書導入を目指す
(注) 文部科学省などの資料から作成	

文科省がまとめた現行の活用指針は、目の疲れなど健康面に配慮し、各教科の授業時間数の2分の1未満としている。併せて画面と目を30センチ以上離すことや、健康診断で心身への疲れを確認するよう求めた。小学校低学年など視力が発達する段階での使用には一定の配慮が必要とする専門家の

意見を反映させた。萩生田氏も会見で「発達状況に応じて段階的に緩和するよう検討する」と

と言及。同氏は平井卓也デジタル改革相らとの会談で「全てデジタル教科書にすべきだ、との意見があった」としながらも「紙には紙の良さがあり、現場の意見を聞く必要がある」と述べ、全てをデジタルに置き換えることには慎重な考えを示した。文科省は21年度予算の概算要求で、小学校高学年や中学校向けに一部科目でのデジタル教科書購入費を援助する関連費を計上。一部の学校にはデジタル教科書を配り、健康面などへの影響を検証する。小学校の教科書は24年度、中学校は25年度に改訂を予定しており、同省は次期改訂を見据えて制度設計を進める。

検定・無償化の対象外 普及進まず

デジタル教科書を巡っては、使用時間以外にも様々な課題がある。

現在の教科書検定制度は全て「図書」を対象とする。

動画などデジタルコン

テンツを盛り込む電子媒体は審査できず、紙と異なる内容は教科書として扱えない。

教科書無償化の対象も「図書」となっている。

国は年間約450億円を

負担して義務教育分を無償としているが、対象から外れるデジタル教科書は有償のままだ。こうした事情から学校現場での普及が進まないとする指摘もある。

遠隔授業の規制緩和検討

デジタル相 受信側に教員同席「無理」

平井卓也デジタル改革相は3日、遠隔授業の実施時に受信側にも教員の同席を求める規制について見直す意向を示した。「両方に教員が立ちあ

うのは無理だ」と語った。河野太郎規制改革相と萩生田光一文科科学相との3者協議で議論する考えを表明した。平井氏は都内でデジタ

ル教育に関するイベントに出席した後、記者団の取材に答えた。文科省は遠隔授業の実施時には、情報の発信側だけでなく受信側にも教

員を配置するよう求めている。平井氏は在宅で授業を受ける場合に「自宅に教員が立ちあうのは不可能だ」と述べた。具体的な案として教員の代わり

に親が立ちあうなどの代替策について言及した。

遠隔教育に関する規制をめぐっては平井、河野、萩生田3氏がすでに協議した実績がある。平井氏は「河野氏がもう1回やりたいたいと言っている」と明かした。3氏はデジタル教科書の普及策も議論している。平井氏は「いまの紙の教科書をデジタル化する」という発想は問題だ」と話した。

デジタル教科書 教育現場も声を

教科書にもデジタル化の波が押し寄せている。10月上旬、平井卓也デジタル改革相らが「教科書は原則デジタルへ」と要請。約2週間後には、萩生田光一文科相が「授業時数の2分の1未満」とするデジタル教科書の使用基準を緩和する方針を示した。日本の学校現場でデジタル教科書が広がるのか。文部科学省の検討会議の座長を務める堀田龍也・東北大学院情報科学研究科教授に聞いた。

文科省検討会議の堀田座長に聞く

——教科書の原則デジタル化は実現しますか。
ここにきて「追い風が突風になった」という実感です。コロナ禍で「GIGAスクール構想」が前倒しされ、小中学校は今年度中に「1人1台」に。次に求められるのは活用です。学校教育法改正で2019年度から児童生徒用のデジタル教科書が使えるようになりましたが、使っている学校はまだ1割程度。デジタル教科書になれば、一部を切り貼りしてまとめるなど活用法はかなり広がります。

座長を務める文科省の「デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議」では、中期的な在り方ととも、24年度から小学校で使われる次の教科書のデジタル化をどうするか、議論を急いでいます。21年春までに「次の教科書はこうなる」というものを示さなければ間に合わない。

——研究者としての予想ですが、新政権によるデジタル化が急速に進めば、24年度からデジタル教科書が無償化される可能性も無いとは言えない。そうすると、年約460億円かけて無償給与されている紙の「教科用図書」をどうするかという問題も出てきます。

——紙に代えて、デジタル教科書は無償化する？
今の紙の教科書制度は多数の法



1964年、熊本県生まれ。専門は、教育学・情報教育。公立小学校の教諭、メディア教育開発センター准教授、玉川大教職大学院教授などを経て、2014年から現職。日本教育工学会副会長。文科省「デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議」と「教育データの活用に関する有識者会議」の座長を務める。

「追い風が突風に」無償化の可能性も ■ 紙との併用課題

令で守られています。当面は紙も残しつつ、デジタル教科書も推進するためには、どうコストダウンすればいいか。

例えば、クラウド上のデジタル教科書が子どもが取りに行く方法がある。これには、学校のIDと子ども一人ひとりのIDとのひもづけが必須ですが、個人情報保護条例で禁止している自治体がある。1人1台端末が届いても、クラウドにさえアクセスできないわけで、変更が急務です。

——ほかに課題は。
今は文科省が認めた教科書発行者が、デジタル配信までしていません。ただ、デジタル化の全てを、教科書発行者が担うのは大変です。様々な教科書があることは重要なので、教科書会社はいいコンテンツ作りで専念し、デジタル化部分は、別の会社が請け負っていく形も必要になる。

「1人1台端末」の対象ではない、高校はどうするのか。授業料無償化を拡充しているのに、教科書は有償のままなのか。

あと、個人販売は推奨すべきです。例えば、働いている親が買いたい、子どもが「算数がわからな」と連絡してきたら、出先で見せて教えられる。読み書き障害の子が買って、音声読み上げ機能などを使って学習している実例もあります。

——デジタル教材とのすみ分けは？
「デジタル教科書」は今は、紙の教科書と同じものです。付属する動画や資料、問題集、AIDドリルなどは、すべて「デジタル教材」。このデジタル教材を、学習指導要領、デジタル教科書とリン

クさせて充実できるかどうか、今後の日本の教育をどう変えるかに直結します。先月、学習指導要領にコードが付けられました。いろんなメタデータが付けられれば、教師にも子どもにも、様々な情報提供が可能になる。

——使用制限緩和の方針も出ましたが、紙の方がいい部分はあるのでは。
特に発達段階として、紙で読んで読む、書き込んでみる、などの体験は大切です。個人的には、小1からすべてデジタルというのは無理があると思います。

一方「今から20分間、端末を使いましょう」というような使い方はナンセンス。いつも端末を机の上に置き、その時、その子の必要に応じて、使い方を選ぶのが理想です。将来的には、この単元はこのデジタル、ここの単元は別のデジタル教科書という使い方もできるかもしれない。

目の疲れなど健康的な影響も懸念されます。ただ、そもそも子どもは、ゲームと違い、学習教材にはさほど没頭しない。

利点も課題も、やってみなければわからないところがたくさんあります。ただ、教育現場がゆっくり構えていると、世の中の流れでデジタルにかじを切られてしまう可能性はある。来年度予算で概算要求していますが、21〜23年度に、1教科もしくは2教科のデジタル教科書をまずは国が無償で配布して、とにかく学校現場で使ってみる必要がある。研修で意見を言い合い、どういう使い方が有効で、どんな制度改革が必要なのか。現場から声を上げることが不可欠です。

（聞き手・宮坂麻子）

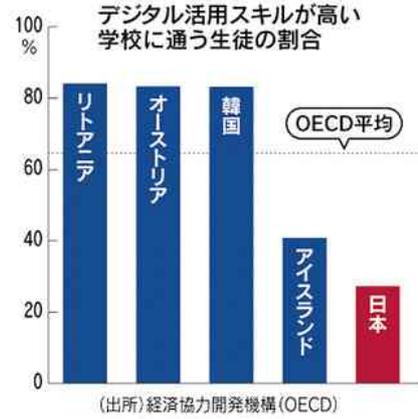
全教員にデジタル指導力

専門家派遣、最大9000人

政府目標

政府はデジタル活用能力を備えた小中高校の教員育成に乗り出す。授業でのICT（情報通信技術）活用方法を各教科で示すとともに、来年度からICT関連企業OBらを学校に最大9千人派遣。将来は全教員が遠隔授業などを実施できるようにする。新型コロナウイルスの感染拡大も視野に入れ、世界的にみて大きく出遅れている指導力の底上げを急ぐ。（関連記事を社会面に）

海外に大きく後れ



文部科学省は教育のデジタル化（3面きょうのことば）に向け、ICT環境を整備する。小中学生全員に学習用端末を配る計画は3年前倒しして2020年度末に終える予定。24年度には教科書と同じ内容を端末で見られるデジタル教科書の全国での導入を目指す。並行して20年度からプログラミング教育を小中高で段階的に導入し、ソ

フト作成などを学べるようにする。デジタル人材育成には約100万人の小中高校の教員全員がICTや指導法に習熟する

必要があるとみている。デジタル化への対応は今後の国際競争力を左右する。基盤となる人材の育成で日本は出遅れており、教員の指導力も心もとない状態だった。コロナの影響に伴う休校中も、日本は公立小中高校で同時双方向の遠隔

指導をできた自治体は全体の15%にとどまった。4月から全校で遠隔授業を順次実施した韓国などとは対照的だ。経済協力開発機構（OECD）の18年調査によると、「デジタル端末を授業に取り入れるために必要な技術や指導力を持つ」と校長が評価している学校に通う15歳の生徒の割合は日本では27・3%だった。参加79カ国・地域で最下位だ。文科省はこのほど、授業での端末活用方法を解説する動画をインターネットで公開した。さらに来年は学校現場のICT元年（萩生田光一文科相）として教員に対する指導

を本格化する。ICT関連の企業OBらを「GIGAスクールサポーター」とし、21年度から国公私立の小中高に派遣する費用を自治体に援助。最大9千人でノウハウ蓄積が必要な学校を支える計画で、経費を21年度予算案の概算要求に盛り込んだ。オンライン学習用の機器やソフトの使い方を伝える。大学教員ら「ICT活用教育アドバイザー」も派遣し、年齢や学力に応じた個別指導法、効果的な端末の使い方などを助言する。教員の養成段階からデジタル関連の専門科目を履修させることも計画。教員の世代交代に合わせて、将来的に全教員がスキルを身につけられるようにする。

プログラミング教育の充実に向けても、文科省は全小中学校でデジタル活用スキルにたけた教員や外部の専門家らによる模擬授業を実施し、全教員の参加を求める。各国も取り組みを進めている。OECD調査では1999年に情報教育を推進する専門機関を設けた。2017年度から小中学校で段階的にプログラミング教育を必修化し、19年2月までに教員の4割弱の約7万5千人が研修を受講。教員養成段階でも指導法を学ばせている。米国は16年に連邦教育省が教員研修や大学の教員養成課程でデジタル技術を活用する内容を扱う際の指針を策定した。フランスも18年に教育のデジタル化を打ち出し、デジタル技能を自己診断できるサイトに教員専用ページを設けるなどした。足元では国内もコロナ感染者が急増する。文科省は再び休校となっても遠隔授業などで学びを止めない態勢を目指す。

校内通信環境「十分」36%

OECD平均下回る

校内ネットワークの環境整備も課題

OECD加盟国	端末への接続が十分	回線速度が十分
平均	67.2%	67.5
日本	36.5	45.2
主要国	米国	84.5
	英国	69.1
	韓国	76.4
	フランス	74.3
	ドイツ	44.1

(注) 2018年OECD調査、「十分」と回答した学校に通う生徒の割合を算出

経済協力開発機構（OECD）は2018年に実施した各国の学校（高校段階）へのアンケートで、生徒のデジタル端末が十分にインターネット接続できる学校の割合を調べた。日本は36・5%

で、OECD加盟国の平均67・2%を下回り、8割を超えた米国や北欧諸国と大差がついた。ネット回線速度が十分な学校の割合は平均67・5%に対して日本は45・2%にとどまった。最も高かったリトアニアは91・3%。韓国は83・4%、米国は82・4%だった。文部科学省によると、20年3月時点の速報値で、公立の小中高校など約3万校の普通教室で無線LANが整っているのは48・3%。接続回線の速度が高速大容量通信の可能な「100Mbps以上」だったのは有線も含め77・8%だった。日本の教員のデジタル活用力が各国に比べて見劣りする背景には、ICT（情報通信技術）環境の整備が進まず、授業で経験を積みなかつたこともある。指導力の向上と並行し、校内の通信インフラの整備も急務になっている。

教育のデジタル化 本格始動へ

教員・自治体姿勢カギに

「遅れている」と指摘されてきた日本の教育のデジタル化がようやく本格的に動き出す。新型コロナウイルス禍に背中を押された形だが、オンライン授業だけでなく動画の活用などでメリットは多い。環境整備を進め、現場で生かしていくには自治体や学校、教員の姿勢がカギとなる。

(1面参照)

遠隔授業以外でも活用

「最初は抵抗もあった」とまっていた。オンライン授業の経験がある教員も少なく、消極的な声も上がった。大阪府箕面市教育委員会の高取貞光学校教育室長は胸を張る。

「コロナ禍による休校が続いていた4月、箕面市ではオンライン授業に必要なICT(情報通信技術)環境が整った小中学生の家庭は全体の6割にと

まっていた。市教委は学習用端末がない家庭への端末やルーターの貸し出しと並行し、ICTに詳しい大学

教員を招き、オンライン授業の導入には何が必要か指導を受けた。市教委職員は各校を回って端末を使った教え方などを助

言。5月末から同時双方向型のオンライン授業を本格的に始めた。休校による学習の遅れを取り戻すため、他地域

市教委の高取室長は「感染対策の休校中以外にも使い方が広がった。今後はよりよい指導法を研究したい」と意気込む。東京都立南平高校で

の子どもたちが暑い8月上旬も登校するなか、箕面市では在宅でオンライン授業を続けることができた。デジタル技術を使えば抽象的な概念を動画で分かりやすく教えることも可能になる。

6月に分散登校が始まった。福嶋一佳校長は「教員同士で教え合う雰囲気生まれ、教員が懸命に取り組む姿は生徒にもいい刺激になった」と話している。

は、デジタル活用スキルを持つ教員数人が中心となつて5月上旬から休校対策を検討。全教員を対象とした講習会を開いてオンライン授業の方法を学んでもらい、同月下旬までに全教科で取り入れた。



各地の学校でオンライン授業の導入が動き出した(4月、東京都台東区の都立高校)

風紋

幼稚園や小学校で小型自動翻訳機を目にすることが増えた。様々な国の文化的背景を持つ子どもを受け入れ、多言語対応を迫られている公教育の現場には頼もしい助っ人だ。ただ、学校は言葉やコミュニケーションを学ぶ場でもある。望ましい使い方をめぐる検討も同時に進められている。

10月、東京都新宿区の区立落合第三幼稚園。外のジャンゲルジムに夢中になっていた男児（3）に女性教師が「教室の中に入りましょう」と呼びかけると、手にした翻訳機からスペイン語の音声 flowed。それを聞いた男児は、教室に向か

学校現場に自動翻訳機



園児とのコミュニケーションに自動翻訳機が役立っている（東京都新宿区の区立落合第三幼稚園）

「助っ人」頼りすぎ禁物？

「助っ人」頼りすぎ禁物？

園には9月に自動翻訳機が1台配備された。両親がメキシコ人でスペイン語で育った男児のほか、年長組にはロシア語を母語とする男児（6）がいる。翻訳機のメリットは大きく、長組担任の八賀菜穂教師は「まだ日本語で気持ちを表すことができない子どもの不安感を拭き取っているように、助かる」と話す。

新宿区教育委員会は今年度から14ある区立幼稚園に翻訳機の配備を始めた。背景にあるのが園児の母語な多様化。特定の言語を話す園児が1人だけではない。主任指導主事の小林力さん（45）は「6カ国語が必要という言葉をいっしょに話す」と語る。

幼稚園は日々、保護者とのやりとりがある。小林さんによると、特に難しいのが持ち物の連絡。例えば日本のお弁当は、丁寧な説明が必要。「幼稚園こそ翻訳機が必要」という小林さんの言葉にはうなずける。

外国児童などが多い横浜市のある小学校は昨年、1台を購入し、今年6台に増やした。日本語が不自由な児童への学習指導に活用しており、悩みを把握して相談の際などにも役立っているという。

一方で、教員の間では「日本語を学ぶ意欲を奪ってしまうのでは」「目を見て話す本来のコミュニケーションとは違う。使う時と場所を考えた」といった声もある。ここでも「頼りすぎは禁物」という意識が共有されているようだ。

教育現場での翻訳機の活用は、言葉の学びやコミュニケーション力の育成にどんな影響を及ぼすのか。今のところは見通せないが、大学のオンライン授業と同様、意思疎通の仲立ちとして情報機器をはさむことの得失に、意識的に向き合っていく必要があるのは確かだろう。

（中丸亮夫）

新型コロナウイルスの感染拡大で長期休校を経験した学校が、オンラインで学習できる教材の活用を一段と進めている。東京都は独自に英語の授業動画を作成、民間サービスを利用する自治体もある。学び直しや学習進度に合った指導が可能になると加え、教員による教材づくりの負担を減らす効果も期待される。

長期休校で学びに個人差

「What would you like? I'd like a sandwich」。外国人男性が言葉のリズムに合わせて発音すると、子供たちが動作や慣用句を繰り返して、楽しながら英語を学ぶ。東京都荒川区の区立尾久第六小学校で11月、電子黒板を使って進められた5年生の授業。教員は「さっきの人の名前は何だったでしょう。家に帰り、もう一度確認してみよう」と児童に促した。

都は10月下旬、オンラインでの授業に使う英語教材をまとめたサイトを「Tokyo Global Studio」を公開した。動画形式で構成され、1本当たりの時間は20〜30分程度。いずれも学習指導要領を踏まえた内容で、会話の練習も盛り込んだ。2020年度中に、小中高生と教員向けに約100本の公開を計画している。

尾久第六小は授業に活用するほか、児童の自宅学習にも役立てる。「サイト上で子どもたちが学習できる」「外国人の教員がいなくても生徒が刺激を受けて学べ

育む

オンライン教材 活用すすむ

る動画。操作性も良く、繰り返し見られるのがいい」と教員らも歓迎する。

5月25日に全国で緊急事態宣言が解除され、多くの学校が再開されたが、長期休校に伴って生じる学習進度の個人差が懸念されている。都は学び直しが容易で個人のレベルに合った学習が可能なサイトの開発を進めてきた。

休校中、多くの学校現場でタブレット端末の配布が追いつかず、オンライン学習を小中で実施できた自治体は限られていた。これを受け、文部科学省は児童・生徒1



東京都が独自開発したオンライン教材を活用して進む英語の授業（11月19日、東京都荒川区）

教員の負担減にも

人に1台の学習端末を整備する「GIGAスクール構想」について、端末配備のめどを24年3月末から21年3月末に前倒した。都教育庁の森田子・国際教育事業担当課長は「オンラインでの指導に使う教材の準備や選定は教員にとって負担になる。都のお墨付きを得た教材があれば安心して使ってもらえると考えた」と話す。

サイトでも公開した教材は都外の自治体も利用できるという。民間が提供するサービスを活用する自治体もある。愛知県は6月から、県立高校と特別支援学校の全180校がオンライン学習サービスを利用できるよう財政支援を始めた。県が21年3月までの利用料を支払い、生徒らは無料で使える。

当初、県はオンライン授業に使う教材づくりのマニュアルを作成していた。しかし、教員らから「1からのコンテンツづくりは難

しい」「著作権上、どこまでの内容を使用してよいかの判断が難しい」といった意見が寄せられ、民間サービスの導入も始めた。採用したのはリクルートマーケティングパートナーズの「スタディサプリ」で、国語、地理歴史、数学、英語など、予備校講師らが指導する授業動画4万本以上の視聴が可能だ。

県の担当者は「自分の学年以外の動画も見られるので、授業でつまずいても自宅で学び直すことができる。様々な進度の児童生徒が活用できる」と話す。利用数は徐々に増えており、生徒や保護者、教育現場からは使用期間の延長を望む声も上がっているという。

「第3波」とされる新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、安全で安心な学習環境を望む関係者らの間で、オンライン教材への関心は一層高まりそうだ。

（鬼頭めぐみ）